

年度)として、さいたま市総合振興計画の『基本構想』(2002年12月)と『基本計画』(2004年2月)の作成に参加し、②上尾市NPO協働まちづくり推進委員会の委員長(2002-2003年度)として『上尾市市民活動調査書』(2003年3月)と『上尾市NPO協働まちづくり推進計画書』(2004年3月)の作成に参加し、③2003年度には埼玉県NPO活動情報サポート検討委員会委員として県の情報サポートのあり方を検討し、④2004年度以降は上尾市生涯学習推進市民会議の会長とし『上尾市生涯学習基本構想・基本計画—後期基本計画』(2006年3月)の作成に参加した。また、さいたま市明るい選挙推進協議会の初代会長(2004-2005年度)として選挙管理委員会と住民との協働関係の強化に努めた。なお、これらの活動を支えた大学とNPOによる社会貢献が認められ、富沢教授には2005年11月、さいたま市長から「コミュニティの発展に尽力した功績をたたえる」として「市政功労賞」が与えられた。

**【点検・評価】** 大学と地域社会との間に橋を架けることを目的として活動してきた本NPOは、地元の主要組織と大学を構成員とするまちづくり協議会を発足させることによって、所期の目的の一端を達成した。大学と地元住民の協力関係は、2003年の宮原駅西口地域まちづくり協議会の発足により、一段と進展し、住民によるまちづくりの契機が生まれている。地域における知的センター、文化センターとしての大学の役割も明確になってきている。大学が自覚的にまちづくり活動を開始すれば、まちは変わりうる。聖学院大学の事例はそのことを示していると評価される。

**【課題・方策】** NPO活動も6年を数える様になった。多岐に亘る活動を継承していくためには、人材、組織、場所、資金など、様々な資源確保の方策が必要となる。大学の地域貢献と学生の教育を結びつける視点、地域の要望と学生の興味との接点などを探求し、NPO活動が継続できる基盤の確立が課題となる。

## 2 企業等との連携

### 1) 企業等との連携

(C群:大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策)

(C群:企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況)

**【現状の説明】** (1) 本学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策

#### ① 埼玉県主催「大学連携研究会」への参加

埼玉県(総合政策部改革推進局産学連携室、現在、産業労働部新産業育成課所管)が主催する「大学連携研究会」に大学・総合研究所から参加し、「大学間の連携」、「企業との連携」、「地域との連携」について研究協議し、「政策提言」の策定に参画し、またプログラムの実施に協力している。

「研究会」は2003年から開始され、年4、5回開かれているが、(i)埼玉県内の大学

が自治体・地域・企業・大学との連携をどのように展開しているかのアンケート調査、(ii)埼玉県ホームページ上に各大学の「公開講座」の紹介を掲示することなどを検討し、一部実施している。

## ② 「埼玉ローカル・マニフェスト推進ネットワーク」の事務局担当

2003年の国政選挙で「マニフェスト」による議員選出の動きが定着したが、地方議会選挙ではまだ「マニフェスト」とは何かも十分に理解されていないし、投票率にも市民の選挙への関心の低さが現れている。全国的に「マニフェスト」推進の動きが広がっている中で、埼玉県においても、市民が中心となって選挙のあり方を変えていこうという運動が始まり、その事務局を聖学院大学総合研究所が引き受けている。

2006年7月14日に開催された「結成大会」では、本学の政治経済学部コミュニティ政策学科の教員、大学院の政治政策学研究科の教員が役員となり、ローカル・マニフェスト推進活動を開始している。

## (2) 大学以外の機関・団体との共同研究、受託研究

### ① 財団法人 地方自治研究機構からの受託研究

大学以外の機関・団体との共同研究、受託研究も進んでいる。総合研究所及び大学院は、財団法人地方自治研究機構と協定を結び、2002年度に、静岡県藤枝市の市民活動についての調査研究を受託し、実施した。受託金額は2,688,000円であった。研究委員会の委員長は中邨章明治大学教授（聖学院大学大学院客員教授（当時））であり、聖学院大学総合研究所からは、3名の教員（富沢賢治教授、平修久教授、馬場健専任講師（当時））が研究に参加した。

この受託研究の報告書は『市民活動の実態分析及び協働・支援のあり方に関する研究』として平成14年3月に財団法人地方自治研究機構から出版された。

### ② 地元経済界との共同研究

総合研究所では2005年度から「国際金融研究」を進めているが、埼玉経済同友会、上尾市商工会議所の専務理事ほか地元の経済団体のメンバーを研究員に迎えて共同研究を実施している。

設置目的は、グローバリゼーションが浸透する世界的環境変化のなかで、学内外の有志が集い、国際金融問題の研究を深化させることにある。研究成果や意見はシンポジウムやインターネット等種々の形で国内外に公表している。そのことにより国際的な相互理解を進展させ、同時に聖学院大学の地元企業などへのパブリック・リレーションの裾野を拡大させることを狙いとしている。

2005年度は下記の日時、主題、発表者で開催した。

回	月日	テーマ	発表者	発表者所属	出席
1	5/7	速水優『強い円 強い経済』をめぐって	速水優 眞野輝彦 柴田武男	全学教授、前日銀総裁 総合研究所特任教授 政治経済学部教授	13
2	5/18	計画会			10
3	6/15	金融緩和政策は有効か	柴田武男	政治経済学部教授	17
4	7/20	Globalizationとわが国金融システムの変化	眞野輝彦	総合研究所特任教授	16
5	9/21	21世紀 国際金融の現状と未来	鈴木真実哉	政治経済学部助教授	14
6	10/19	対外・内外直接投資から見た日本経済の国際化	大森達也	政治経済学部教授	18
7	11/16	市場統合と社会統合は両立するか	富沢賢治	政治経済学部教授	14
8	12/21	中国経済の問題点	石部 公男	政治経済学部教授	16
9	1/11	金融市場と情報—市場倫理の観点から—	梅津 順一	政治経済学部教授	13
10	2/15	市場経済と倫理的基礎づけ	阿久戸光晴	大学学長	14

**【点検・評価】** 企業との共同研究という課題に対しては、理工系の大学・学部が取り組みやすいが、本学は、人文・社会系、福祉系の学部学科を擁する大学であり、企業との共同研究の実績はない。ただし政治経済学部、大学院政治政策学研究科、総合研究所を窓口とした自治体、経済団体などとの連携、共同研究には積極的に取り組んできた。大学が地域社会、自治体、企業の活性化に取り組むことは、大学の重要な使命であり、果たすべき役割と認識しているからである。「埼玉ローカル・マニフェスト推進ネットワーク」「国際金融研究」の実施は参加者、関係者から高い評価を受けている（フォーラム、シンポジウムなどの参加者からの評価による）。

この点からみれば、本学は設立20年に満たない大学であるが、埼玉県、さいたま市、上尾市など、地域の自治体における人材養成、まちづくりの政策提言などの点で積極的に貢献をしてきていると評価できる。

**【課題・方策】** 「埼玉ローカル・マニフェスト推進ネットワーク」について、今後、大学としては、議員だけでなく「市民が作成するマニフェスト講座」を開設するなどの活動を通して、学部学生、大学院学生を参加させ、地域への関心を深める教育プログラムを策定したい。企業、経済の活性化という課題への取り組みは始まったばかりである。企業等との連携は十分とは言えない。今後も大学としてより積極的に取り組んでいきたい。